

日時：平成21年9月4日(金) 9:30～12:10

場所：中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室

1. 相澤座長挨拶

本タスクフォースで、年末までに目指すべき社会像の実現に向けたロードマップを描いていただきたい。ロードマップを描く中で、いろいろな事例、試みをどう政策的に纏めていったらよいかを議論していただきたい。また、科学技術だけでなく社会システム改革がどういうところでどういう風に起こればよいかも議論していただきたい。

本日はそういった観点から、最初に専門家からのご意見を2件伺う。また環境先進都市創りについて関係省庁から説明を行う。

2. 想定されるシナリオと目指すべき社会像について(有識者からのヒアリング)

(1) 「地域政策における温暖化影響把握と適応策の課題」について(資料1) 田中委員 説明

< 出された主な意見 >

- ・ ヒートアイランドへの緩和策である緑化等が気候変動適応策にあたるため、ベストミックスとなる。ただ、原因を作った者が対策のコストを負担する考え方としては、何が原因かを明らかにすべき。ただ、海面上昇対策は気候変動適応策である。
- ・ 自治体では、温暖化影響への適応はまだ行政施策はもとより研究レベルでも取組の主題にはなっていない。自治体と国・大学との連携も、全般的に今ひとつである。
- ・ 東京都の影響評価については、文部科学省、環境省、国土交通省も協力して実施している。以前は全球レベルの予測が中心であったが、現在は革新プログラムにて最も細かな領域で2kmメッシュの地域の予測に取り組んでおり、地域レベルの影響評価ができるところまで進んできている。
- ・ 革新プログラム及びS5により、2～3年内には、予測結果を取り纏め、不確実性を含めて提出していけるよう努力している。
- ・ 社会や地域のあり方を変えることについては、例えば名古屋市の低炭素まちづくり戦略の「駅そばライフ」等のように、まちづくりと連動した構想を持っている自治体はある。アイデアは出ているが、市全体のコンセンサスがなく、駆動する仕組みが課題。
- ・ 日本の各都市では、何か起こるとすぐに対応、と、すぐに反応しすぎるところがある。一步引いて、異なる角度、大きな視点から、他の事項にとってはプラスかマイナスか検討することが大切。個々の対応ではよいことを行っているが。

(2) 「モニタリング、予測技術、管理・統合化技術等の必須の基盤技術～End to Endで、分野横断的に整合する気候変動策を支える科学技術～」について(資料2) 小池教授 説明

< 出された主な意見 >

- ・ 渇水日数の定義は、6～12月の最低流量を20年分取り、それより下回る日数のことである。
- ・ いつ、どういった水が足りないのかや、どの程度の現象でどの程度の被害が発生するか、等の社会側の予測が遅れている。
- ・ 第3回世界気候会議で Global Framework for Climate Services を世界各国協調で作成する計画が出ていた。温暖化に限らず、季節予報、エルニーニョ等の情報をエンドユーザーにテラーメイドで渡す。(会議の場で)エンドユーザーも当 services 作成に参加すべき、と言われていた。
- ・ エンドユーザーの参加に関して私のプロジェクトでは2つある。一つは専門家レベルで、データ基盤をプラットフォームとし様々な分野が参加することである。もう一つは一般市民レベルで、各自治体とケーススタディを積み重ねるのが一歩であり、自然地理、人文地理的条件の異なるところでケーススタディを蓄積し、そこから一般化するとともに、地域ごとの差異を明らかにする必要がある。ただし、すべてにニーズに応えるのは難しく、クラウドコンピューティングなど新たなデータ基盤の発展が必要である。
- ・ 水についての3ステップ(予測 影響評価 適応策)、全球と地区のつながり、世界で共有する知見、及び分野横断、をご提示いただきありがたい。以前は学・政府で実施していたが、これからは合意形成が重要。例えば、国民へ、堤防が危険で立ち退きを要請するとき社会の目的で納得してもらおうプロセスなど。

3. 「世界をリードする環境先進都市創り」について関係省庁による個別施策の説明(資料3)

文部科学省研究開発局 谷室長、富田室長補佐

環境省総合環境政策局 大倉課長補佐

国土交通省大臣官房 溝口調整官、国土交通省都市・地域整備局 佐久間課長補佐

気象庁気象研究所 鈴木室長

説明

< 本日の全議題を踏まえた今後の方向性に係る自由討論にて出された主な意見 >

- ・ 3省庁の説明で希望が出てきた。今後更に実施すべきことを考えると、How to achieve の研究開発の方法論がまだ欠けているのではないか。上流から下流につなぐことにより現実味をおびてくると思う。パッケージドプログラム(統合プログラム)の判断基準で、各省の実施するものを評価してはどうか。イギリスではバーミンガム市が、パッケージドプログラムを国が判断基準にして提案を採択すべきであると主張して、実際にパッケージドプログラムを提案し、国交省の予算に当選した。統合したものが、特にこの気候変動では重要である。本日の国土交通省の説明にあったモビリティマネジメントを、単独ではなく、人の生活や土地利用などに拡張する必要がある。それを支えるものを「都市のクオリティストック形成」と言う。
- ・ 環境省の説明にあったように、水戸では自動車によるCO2排出が多い。これは公共交通機関がほとんどないため。郊外型の店舗により、(居住地)近くのスーパーマーケットがつぶれて、タクシーで買い物に行くような不便がある。住みたくなる都市のためのステップが

ロードマップであると思うが、本日の会合によりロードマップの具体的なルートが見えてきた。

- ・適切な土地計画によって洪水や土砂崩れ、高潮などに対する社会の脆弱性を減らし、気候変動に伴う災害リスク増大を抑える施策がもっと前面に出ると良いのではないかな。
- ・国土交通省のコンパクトシティで 85%の CO2 削減というのは素晴らしいが、心の問題として、一戸建てに住みたい人が社会から集合住宅居住を強制されるとつらいことになる。
- ・この一戸建ての問題に関しては、「総論賛成各論反対」という批判的な表現があるが、一方で抽象的・主観的なものは合意しやすく、具体的・客観的なものは意見が別れるという特徴を考えるとよい。まず抽象的、総論的な概念で多くの市民の合意を得るのは重要。例えば、「エコ替え」という広告が出始めたとき、私は、「もったいない」と驚いたが、今やエコポイント制度ができ、具体的に稼働し始めた。また、(省庁レベルに関しては)、各省が上位の目標で合意しておき、その後各省が貢献していくようにすると、仕事が進めやすい。
- ・一戸建てに住みたいと希望する理由として、庭や緑が欲しいという欲求があるだろう。しかし、環境省資料 p.3 のテラスハウス様の住宅では、緑を見ることができるといえる。そのことを知ればよいのではないかな。
- ・小池教授の説明で、水害経験地域は知識・関心が高いという話題があった。情報提供で説得力、リアリティを持たせることが大事である。例えば NPO 活動など共感性を持たれるような提供のあり方の工夫をするとよい。多治見の、(市民が)自分たちで温度を測るプロジェクトはその面でよいと思う。キーワードの一つが、社会科学的アプローチかな。
- ・20 自治会でそれぞれ車座の座談会を開き、水害経験のない地域は知識・関心が低いという結果を共有してもらい、同じ流域でも自治会によって違うということを認識してもらった。これが違いをうめ合意を作るのに役立った。市民参加型で外来のハチの調査を行った例もある。「市民参加型」という仕掛けは大事だろうと思う。
- ・気温・降水の予測の高精度化と、地域特有の害虫・産物の高解像度化・高精度化はどちらが求められているかという点についてだが、後者はまだ3～4年しか実施していない。しかし、地域によって今後重要となり、推進されることが期待される。前者は、定量的な影響評価であり、行政計画において重要。しかし、二次的な社会影響まで情報提供しないと実感がわかないため、市民に具体的な行動を促すためには、後者まで広げることは重要。
- ・現在本タスクフォースは、環境先進都市、グリーン社会インフラに向けたロードマップを作成する段階にある。科学技術の開発に加え、障害となる社会システムの改革を行う。次回のタスクフォースまでを情報交換の回とし、次々回以降のタスクフォースではまとめに入る。

4. 相澤座長まとめ

長時間の議論をありがとうございました。

省庁からの説明は来年度概算要求を示していただいたようなもの。文部科学省からは低炭素戦略を説明していただいた。関係省庁の連携も本格的にスタートする。一方、地方自治体も非常な勢いで進んでいる。

総合科学技術会議ではこれらの全体を俯瞰する必要がある。本タスクフォースの最終取り纏めは大変重要となると考えている。

以上